



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4033 URL http://www.nittofc.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 要  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)武田 聡 (TEL)052-661-4381  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日 配当支払開始予定日 平成27年6月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	8,629	△13.7	1,101	△30.7	1,376	△27.0	1,010	△19.3
26年9月期第2四半期	9,997	23.7	1,589	67.8	1,886	9.1	1,252	13.0

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 1,073百万円(△15.2%) 26年9月期第2四半期 1,265百万円(△11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	40.23	—
26年9月期第2四半期	48.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	47,661	40,687	85.4
26年9月期	45,074	39,904	88.5

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 40,687百万円 26年9月期 39,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年9月期	—	10.00			
27年9月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	5.4	2,400	2.6	2,500	△12.4	1,500	△17.2	59.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(一)、除外 一社(一)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	29,201,735株	26年9月期	29,201,735株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	4,070,306株	26年9月期	4,070,306株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	25,131,429株	26年9月期2Q	25,842,411株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など緩やかな景気回復傾向がみられるものの、消費税増税や円安の進行に伴う物価上昇による実質賃金の目減りで個人消費の低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、農産物の生産コストの見直しや耕作面積の縮小などから肥料の国内需要は減少傾向が続き、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制により農家は価格動向に敏感となっており、その変動が需要動向に影響しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した製品の開発・提案と技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、生産効率の改善や経費圧縮を図ってまいりました。

商社事業におきましては、国際市況、国内需要動向や外国為替変動等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。なお、新規参入の太陽光発電事業につきましては、当初の予定通り平成27年1月より売電を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業況につきましては、消費税増税の影響による前倒し需要があった前期と比較し、肥料事業・商社事業で影響を受け、当社グループ全体においても減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は86億29百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は11億1百万円（前年同期比30.7%減）、経常利益は13億76百万円（前年同期比27.0%減）、四半期純利益は10億10百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

## (肥料事業)

消費税増税の影響による前倒し需要があった前期に対し販売数量は大幅に減少しました。生産効率の改善や経費削減等により収益性の向上に努めましたが、売上高59億4百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益8億39百万円（前年同期比37.5%減）と減収減益となりました。

## (商社事業)

前期は、消費税増税の影響による前倒し需要があったことに加え、4月に売上がずれ込んだ影響もあり減収となりました。経費削減等を図り収益性の向上に努めましたが、売上高18億29百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益1億31百万円（前年同期比13.2%減）と減収減益となりました。

## (不動産賃貸事業)

平成25年10月に完成したNFC名駅ビルが期初より業績に寄与いたしました。また、既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図るとともに、経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高6億96百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益3億75百万円（前年同期比14.3%増）と増収増益となりました。

## (その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めましたが、その他事業全体では、売上高3億50百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益68百万円（前年同期比16.4%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億86百万円増加し476億61百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が18億35百万円、商品及び製品が18億31百万円増加したことや、現金及び預金が68百万円、有価証券が3億98百万円、原材料及び貯蔵品が82百万円、投資有価証券が7億22百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加し69億74百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億74百万円、短期借入金が5億46百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が7億20百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億82百万円増加し406億87百万円となりました。この結果、自己資本比率は85.4%（前連結会計年度末88.5%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により10億10百万円増加し、配当金の支払いにより2億51百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ7億20百万円増加し256億70百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し91億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、14億45百万円（前年同期は7億15百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等を加えた資金の源泉が16億95百万円ありましたが、仕入債務の増加から売掛債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が23億33百万円、法人税等の支払による支出が4億83百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、10億52百万円（前年同期は10億3百万円の減少）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が14億1百万円、有形固定資産の取得による支出が3億36百万円、債券等の償還及び売却等による収入が27億96百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2億95百万円（前年同期は8億69百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金による収入が5億46百万円、配当金の支払額が2億51百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては概ね予定の範囲内で推移しており、平成26年11月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の設定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が61,815千円、利益剰余金が39,562千円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,260,209	9,191,476
受取手形及び売掛金	3,752,604	5,588,454
有価証券	3,596,723	3,198,450
商品及び製品	2,308,866	4,140,628
仕掛品	178,691	201,504
原材料及び貯蔵品	2,496,635	2,414,418
その他	479,334	556,901
貸倒引当金	△1,017	△1,556
流動資産合計	22,072,047	25,290,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,767,085	4,630,301
土地	12,544,787	12,544,787
その他(純額)	509,995	726,647
有形固定資産合計	17,821,868	17,901,736
無形固定資産	559,952	554,987
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920,385	3,197,949
その他	704,546	719,255
貸倒引当金	△4,111	△2,723
投資その他の資産合計	4,620,820	3,914,481
固定資産合計	23,002,640	22,371,205
資産合計	45,074,688	47,661,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,681	3,107,631
短期借入金	-	546,852
未払法人税等	438,305	387,494
賞与引当金	211,670	212,586
その他	877,220	1,010,636
流動負債合計	3,359,877	5,265,200
固定負債		
役員退職慰労引当金	232,835	242,414
退職給付に係る負債	19,201	20,385
その他	1,558,173	1,446,245
固定負債合計	1,810,210	1,709,045
負債合計	5,170,088	6,974,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	24,949,942	25,670,054
自己株式	△2,127,824	△2,127,824
株主資本合計	39,333,548	40,053,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,611	643,428
繰延ヘッジ損益	33,586	198
退職給付に係る調整累計額	△16,146	△10,051
その他の包括利益累計額合計	571,051	633,576
純資産合計	39,904,600	40,687,237
負債純資産合計	45,074,688	47,661,483



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,997,892	8,629,210
売上原価	7,374,028	6,539,241
売上総利益	2,623,864	2,089,969
販売費及び一般管理費	1,034,558	988,901
営業利益	1,589,305	1,101,068
営業外収益		
受取利息	60,668	8,729
受取配当金	15,281	18,598
持分法による投資利益	77,814	60,857
為替差益	47,741	179,819
その他	109,752	70,788
営業外収益合計	311,258	338,792
営業外費用		
支払利息	111	328
デリバティブ評価損	7,799	52,875
その他	5,797	9,668
営業外費用合計	13,708	62,872
経常利益	1,886,855	1,376,987
特別利益		
投資有価証券売却益	-	90,014
固定資産売却益	104,830	-
特別利益合計	104,830	90,014
税金等調整前四半期純利益	1,991,685	1,467,002
法人税、住民税及び事業税	681,047	451,567
法人税等調整額	58,581	4,446
法人税等合計	739,629	456,013
少数株主損益調整前四半期純利益	1,252,056	1,010,988
四半期純利益	1,252,056	1,010,988

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,252,056	1,010,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,200	89,817
繰延ヘッジ損益	1,592	△33,388
退職給付に係る調整額	-	6,095
その他の包括利益合計	13,792	62,524
四半期包括利益	1,265,848	1,073,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,265,848	1,073,513

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,991,685	1,467,002
減価償却費	241,684	224,917
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,614	△848
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,062	916
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,210	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,330	9,579
受取利息及び受取配当金	△75,950	△27,327
デリバティブ評価損益(△は益)	7,799	52,875
支払利息	111	328
持分法による投資損益(△は益)	△77,814	△60,857
固定資産売却損益(△は益)	△104,830	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△90,014
売上債権の増減額(△は増加)	△2,411,440	△1,835,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109,017	△1,772,358
仕入債務の増減額(△は減少)	279,682	1,274,950
前受金の増減額(△は減少)	14,013	10,411
その他	115,744	△247,444
小計	△132,888	△992,536
利息及び配当金の受取額	77,445	30,773
利息の支払額	△111	△328
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△659,932	△483,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△715,486	△1,445,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,399,749	△1,200,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,619,956	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△542,029	△336,466
有形固定資産の売却による収入	160,944	700
無形固定資産の取得による支出	△2,435	△4,809
投資有価証券の取得による支出	△899,763	△201,975
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,700	945,776
投資事業組合からの分配による収入	53,868	50,636
貸付けによる支出	△975	-
保険積立金の積立による支出	△1,141	△1,141
その他	△784	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,408	1,052,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,120	546,852
自己株式の取得による支出	△626,050	-
配当金の支払額	△261,345	△251,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869,274	295,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,916	28,649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,585,253	△68,732
現金及び現金同等物の期首残高	9,937,645	9,260,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,352,391	9,191,476

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,130,053	1,963,214	616,214	9,709,482	288,410	9,997,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,897	33,357	45,415	84,670	85,063	169,734
計	7,135,951	1,996,572	661,629	9,794,153	373,473	10,167,626
セグメント利益	1,344,798	151,706	328,967	1,825,472	82,275	1,907,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,825,472
「その他」の区分の利益	82,275
セグメント間取引消去	8,046
全社費用(注)	△325,655
その他の調整額	△834
四半期連結損益計算書の営業利益	1,589,305

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,899,903	1,801,964	651,434	8,353,301	275,909	8,629,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,305	27,482	45,415	77,202	74,726	151,929
計	5,904,208	1,829,446	696,849	8,430,504	350,636	8,781,140
セグメント利益	839,892	131,740	375,933	1,347,566	68,786	1,416,352

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,347,566
「その他」の区分の利益	68,786
セグメント間取引消去	8,036
全社費用(注)	△321,155
その他の調整額	△2,166
四半期連結損益計算書の営業利益	1,101,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。